

2020年度（令和2年度）

# 事業計画書

学校法人 法政大学

## I. はじめに

---

本学は、長期ビジョン（HOSEI2030）のもと、2017年度に「第一期中期経営計画（2018年度～2021年度）」を策定し、ビジョン実現に向けた取り組みを進めています。長期ビジョンの実現には、中期経営計画の着実な実行が不可欠です。2020年度は、第一期中期経営計画期間の3年目にあたり、引き続き、中期経営計画に定める各取組課題について、2020年度の事業計画として具体的に反映し、予算化して進めていきます。

第一期中期経営計画は、6つの事業領域と21の事業項目で構成しています。

事業領域の1つである「教学改革の展開（教育・研究）」では、本学の教学単位の多様な特徴をより明確にしなが、各キャンパスの教育・研究活動とキャンパスの立地条件の適合性を高めるための学部・研究科横断的な取り組みを進め、総合大学としての総合力の強化を図ります。学部教育課程のより一層の充実のための見直しにも着手することを計画しており、学部協働による基盤教育の共通化や、オンデマンド型授業の導入の促進、全学的なアクティブ・ラーニングの推進等、教学改革を進めています。

「ダイバーシティ化・グローバル化の推進」領域では、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）の実施を通して、外国人留学生の受け入れ促進や、学生と協働したプログラムの実施・拡充等を行っています。また、ダイバーシティ宣言に基づき、個々の価値観を個性として認識して尊重するダイバーシティの実現を目指しています。

「法政大学ブランドの強化と発信」領域では、法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を本学の教育・研究の基本に据え、ミッション、ビジョン、SGU構想の一体的な実現をはかることで、本学のブランドをより明確化し、社会的支持を上げるとともに社会的評価を高めることを目指しています。取り組みの一つである「HOSEIミュージアム」は、学内の豊富な学術・文化資産を収蔵、保存、公開することで、多様な研究コラボレーションの促進を図り、学内外に本学の価値とブランドを発信する拠点にしています。

「中長期財政構造改革」領域では、本学が有する多くの校舎等諸施設及び設備について、将来に向けて多額の資金を必要とする維持・管理・更新に係る費用を見据え、財政状況の現状及び見通しのもと、中長期的なマネジメントにより、ランニングコスト全体の削減と平準化に向けた取り組みを進めていきます。

その他、奨学金制度の充実、学生のキャリア支援の取組強化、正課外教育の拡充等を行う「学生支援とその環境整備」領域、社会連携のための体制構築、危機管理対応の強化、人事制度改革等の実現を目指す「組織・運営改革」領域において、第一期中期経営計画の取り組みを進めます。

また、大学は、学校教育法により、教育研究等の状況について、政令で定める期間ごとに、認証機関による評価を受けることとされているとともに、大学自らが教育研究等について自己点検及び評価を行い、その結果を公表することとされています。

本学は、2012年度に、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、2013年3月に「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。」との認定を受けています（認定の期間は2020年3月31日までであり、2019年度に認証評価を受審し、2020年3月に認証評価が通知されます。）。

本学は、これら認証評価及び自己点検による評価結果を踏まえ、教育研究水準の向上等に努めていきます。

上記のとおり、本学は、長期ビジョン（HOSEI2030）の実現に向け、第一期中期経営計画に基づく様々な取り組みを進めていくため、以下により2020年度事業計画を策定しました。

## Ⅱ. 2020年度予算編成における基本方針

本学の中長期的な収入・支出の見通しは、収入面においては、文部科学省による定員管理の厳格化政策のもと、学校法人の主たる収入である学生生徒等納付金の大幅な増額を見込むことは困難であり、この状況は今後も続くことが見込まれる一方、支出面において、施設・設備の維持・管理・更新等の教育・研究環境整備に要する経費のほか、奨学金等学生生活を支援する経費、グローバル化に伴う関連経費等、今後も拡大・固定化傾向が見込まれます。

2020年度は、入学定員を大きく上回る人数を迎えた2016年度学部新生の卒業により、学部学生数が大きく減少することから、学生生徒等納付金は、前年度比で大きく減額となることが見込まれます。2020年度の学部新生より学費の増額改定を行います。前年度より学費の増額改定を行いますが、前述の学生数減少の影響を受け、収入全体は、前年度予算比で減少することが見込まれます。

また、支出面では、建設・修繕事業として、市ヶ谷キャンパス55・58年館建替工事を始めとする各地の建物・設備等に係る各種修繕工事を実施する他、ICT事業では、3キャンパス情報教育システム等年次計画に基づくシステムリプレースを予定しており、施設・設備等教育研究環境の維持・管理・更新等について、引き続き、多額の事業経費を要します。

長期ビジョン(HOSEI2030)では、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げています。2020年度予算は、前述の状況から厳しい収支状況が見込まれているため、基本金組入前当年度収支差額の最低減の目標値を4.88億円(事業活動収支差額比率1.0%相当)とせざるを得なく、全ての事業において、直近の実績や客観的指標等の根拠を重視した予算配分や事業の縮小等を含めた見直しを徹底することとし、以下の基本方針を掲げ、予算編成を行いました。

### 2020年度予算編成の基本方針

- I 事業活動収支計算において、基本金組入前当年度収支差額の目標値(最低値)を4.88億円とし、全ての経費について、費用対効果を重視した見直しを徹底する。
- II 第一期中期経営計画に基づき、各取り組み施策の継続的な実施を図る。
- III 減価償却引当特定資産への積み増しを行う。

2030年の本学の目指す姿を実現するための諸事業の推進には、多くの財源を必要とします。その財源の捻出のためにも、「HOSEI2030アクション・プラン報告」にて取りまとめた収入源の拡充、経費削減、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等の実現が重要であり、喫緊の課題です。その具体的施策の1つとして、2019年度より、本学の運営ならびに財政の健全化を目的とする「事業評価制度」を導入しています。2019年度は、当該制度により、専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科を対象事業として評価を実施しました。「事業評価制度」は、新規・既存を問わず、事業について、その実現方法やコストの妥当性、目標に対する成果、本学における必要性等を評価して、事業内容の見直し等の判断に活かすものです。2020年度においても、当該制度の積極的な活用を予定しています。

諸施策・事業の推進と財政の健全性の確保を両立することの必要性を十分に認識し、財政運営に反映していきます。

### Ⅲ. 事業計画の概要

---

#### 1. 重点施策事業

重点施策事業においては、長期ビジョン「HOSEI2030」の実現に向けた具体的な取り組み等を実施します。2020年度に実施する主な事業は、以下のとおりです。

○「HOSEI ミュージアムの設置・運営事業」

「HOSEI ミュージアム」は、本学各キャンパスの空間とデジタル空間を利用し、人・地球社会の持続可能性のための実験場として、本学の学術資源をネットワークするものであり、自校教育等にも活かしていきます。本学の研究・教育資源の収集・保管・展示を通じてブランド発信及び地域や社会貢献を担います。2020年4月に一般公開を開始するとともに、各種企画を開催し、サテライト・インフォメーションスペースの展開を進めていきます。

○「オンライン化システム構築事業」

教育の幅を広げて、さらなる教育の質の向上を目指し、時代に合った新たな授業の実施方法・教育手法を開発します。

○「研究力強化事業」、「若手研究者公募研究プロジェクト事業」

本学の研究活動に係る現状分析、戦略設計を行うとともに、若手研究者支援の仕組みを強化します。

○「法政スポーツの強化推進事業」

最重点強化部の指導者を充実させ、スポーツ研究センターのプロジェクトによる科学的トレーニングを実施します。

#### 2. 特別事業

年次計画に基づいて行う事業について、特別事業と位置付け、事業を実施します。主な事業は、以下のとおりです。

(1) スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）

2014年度に文部科学省に採択されたスーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」では、留学生を対象に大学での学習や将来の仕事に必要な日本語の習得を支援する「日本語教育プログラム(JLP)」、ネイティブスピーカー講師による英語スキルの養成を目的としたプログラム「ERP(英語強化プログラム)」、全ての授業を英語で行う「英語学位プログラム」等、様々な事業を実施しています。その他、留学生と日本人学生が交流し、学生同士がそれぞれの言語を教え合い、お互いの国や文化について触れる「G ラウンジ」という課外教育の活動の場を組織的に用意しています。また、海外の協定大学を増やし交換留学制度の拡充等、日本人学生の海外留学の機会拡大を進めています。

(2) 建設・修繕事業

大学・付属校の各校地において、建物・設備を快適かつ機能的に維持していくため、年次計画に基づき、空調設備の更新、外壁改修他、各種修繕工事を行っています。

2014年3月に着工した市ヶ谷キャンパス55・58年館建替工事は、2016年8月に完成した「富士見ゲート」に続き、2019年3月に「大内山校舎」が竣工、2019年4月から利用を開始しています。2020年度は、旧校舎(55・58年館)の解体工事を行い、跡地を中庭に整備する工事(外構工事等)を行います。2021年1月に全ての工事計画が完了する予定です。

その他、市ヶ谷キャンパスボアソナード・タワー空調設備更新工事、多摩キャンパス中央監視装置更新工事、小金井キャンパス南館防犯設備更新工事、国際高校(1~3号館)空調設備更新工事等を予定しています。

### (3) 奨学金事業

経済的な理由によって就学困難な学生の支援をはじめ、優秀な成績等を収めた学生の奨励、海外留学支援等、学生への奨学・奨励事業を実施します。2020年度の主な事業は、以下のとおりです。

- 「開かれた法政21」奨学・奨励金
- 新・法政大学100周年記念奨学金
- SA等奨学金
- 交換留学生受入れプログラム実施事業 他

2020年4月から新たに導入される、学部生を対象とした国による「修学支援新制度」の全貌を見据え、本学の奨学金制度の在り方を検討することを予定しています。

### (4) ICT事業

教育・研究活動に欠かすことのできない情報環境について、適切かつ安定した運用を維持していくため、計画的なICT環境整備を行っています。2020年度の主な事業は、以下のとおりです。

- 市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システムのリプレイス
- 教育学術情報ネットワーク（net2017）の運用
- 情報基盤システムの運用
- 学習支援システム、二中高各種システム等のリプレイス 他

上記、重点施策事業及び特別事業のほか、経常的な事業運営に要する経費について、経常経費として予算計上しています。

## IV. 2020年度における主な事業

「2020年度 事業別予算(概要)」は、資金収支予算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです(各事業の人件費は除く。)

### 2020年度 事業別予算(概要)

(単位:百万円)

分類	主な事業内容		予算額
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入		1,680
分類	主な事業内容		予算額
重点施策事業	HOSE!ミュージアムの設置・運営事業、オンライン化システム構築事業、研究力強化事業、若手研究者公募研究プロジェクト事業、法政スポーツの強化推進事業 など		401
特 別 事 業	スーパーグローバル 大学創成支援事業	文部科学省補助金採択によるグローバル化推進の強化	132
	建設・修繕事業	(市ヶ谷)ボアソナード・タワー空調設備更新工事、(多摩)中央監視装置更新工事 (小金井)南館防犯設備更新工事 など	4,058
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、 SA等奨学金、交換留学生受入れプログラム実施事業 など	1,163
	ICT事業	教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、 市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム など	3,398
	補助金事業	大型設備運営支援 など	68
	施設の維持・管理 事業	総合管理委託事業(警備・清掃) など	2,091
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業 など	188
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	101
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	1,615
	小 計		
経 常 経 費	総長室他	総長室(法人企画・広報・大学史)、大学評価室、付属校連携室、教学企画室、 ハラスメント相談室、監査室 など	98
	法人本部	総務、人事、経理、卒業生・後援会連携、募金	458
	環境保全本部	施設部、環境センター	112
	教育支援本部	(大学部)学部・大学院研究科・専門職大学院の運営、通信教育部、 入学センター、グローバル教育センター	1,826
		(付属校)中学高等学校、第二中・高等学校、国際高等学校	250
	学生支援本部	学生センター、保健体育センター、キャリアセンター	341
	学術支援本部	研究開発センター、研究所、総合情報センター、図書館 など	1,067
	個別管理事業	上記の経常経費とは区分して、個別に予算管理を行う事業 (光熱水費など)	1,972
小 計			6,123
総 合 計			21,020

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。

## V. 2020年度予算の概要

2020年度予算について、その概要をご報告します。

### (1) 資金収支計算

#### 資金収支予算書（総括表）

（収入の部）		（単位：百万円）		
科目	2020年度 予算	2019年度 予算	増減	
学生生徒等納付金収入	39,060	40,322	△	1,262
手数料収入	3,514	3,510		5
寄付金収入	390	386		4
補助金収入	4,057	3,831		226
資産売却収入	1,315	2,700	△	1,385
付随事業・収益事業収入	376	388	△	12
受取利息・配当金収入	399	316		83
雑収入	765	707		58
借入金等収入	3	3		0
前受金収入	6,996	7,000	△	4
その他の収入	4,168	3,570		599
資金収入調整勘定	△ 7,353	△ 7,162	△	191
当年度資金収入合計	53,690	55,570	△	1,880
前年度繰越支払資金	9,879	7,585		2,295
収入の部合計	63,570	63,155		415
（支出の部）		（単位：百万円）		
科目	2020年度 予算	2019年度 予算	増減	
人件費支出	26,835	26,654		181
（教・職員人件費、役員報酬）	(26,194)	(26,037)		(156)
（退職金支出）	(641)	(616)		(25)
教育研究経費支出	12,745	12,225		520
管理経費支出	2,078	1,942		135
借入金等利息支出	31	36	△	5
借入金等返済支出	377	502	△	125
施設関係支出	2,734	2,146		588
設備関係支出	1,783	978		805
資産運用支出	4,816	6,752	△	1,936
その他の支出	1,485	1,404		81
〔予備費〕	500	500		0
資金支出調整勘定	△ 2,257	△ 1,239	△	1,018
当年度資金支出合計	51,127	51,900	△	773
翌年度繰越支払資金	12,443	11,255		1,188
支出の部合計	63,570	63,155		415
当年度資金収支差額	2,564	3,670	△	1,107

## (2) 活動区分資金収支計算

### 活動区分資金収支予算書

(単位：百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	39,060
		手数料収入	3,514
		特別寄付金収入	317
		一般寄付金収入	71
		経常費等補助金収入	4,057
		付随事業収入	346
		雑収入	765
	教育活動資金収入計	48,130	
	支出	人件費支出	26,835
		教育研究経費支出	12,745
		管理経費支出	2,078
		教育活動資金支出計	41,657
		差引	6,473
	調整勘定等	314	
	<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>6,787</b>	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,623
		施設整備等活動資金収入計	3,624
	支出	施設関係支出	2,734
		設備関係支出	1,783
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,500
		施設整備等活動資金支出計	8,018
		差引	△ 4,394
		調整勘定等	618
		<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 3,776</b>
	<b>小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）</b>	<b>3,011</b>	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	3
		有価証券売却収入	1,315
		立替金回収収入	10
		貸付金回収収入	3
		預り金受入収入	40
		小計	1,370
		受取利息・配当金収入	399
	収益事業収入	31	
	その他の活動資金収入計	1,800	
	支出	借入金等返済支出	377
		有価証券購入支出	1,301
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出	15
		立替金支払支出	10
		貸付金支払支出	13
		供託金支払支出	0
		保証金支払支出	0
		小計	1,716
		借入金等利息支出	31
		その他の活動資金支出計	1,747
		差引	52
	調整勘定等	0	
	<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>52</b>	
	[予備費]	500	
	<b>支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額－予備費）</b>	<b>2,564</b>	
	前年度繰越支払資金	9,879	
	翌年度繰越支払資金	12,443	

活動区分資金収支計算は、資金収支計算を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分類し、活動区分ごとに資金の流れを把握することを目的としています。

### (3) 事業活動収支計算

#### 事業活動収支予算書（総括表）

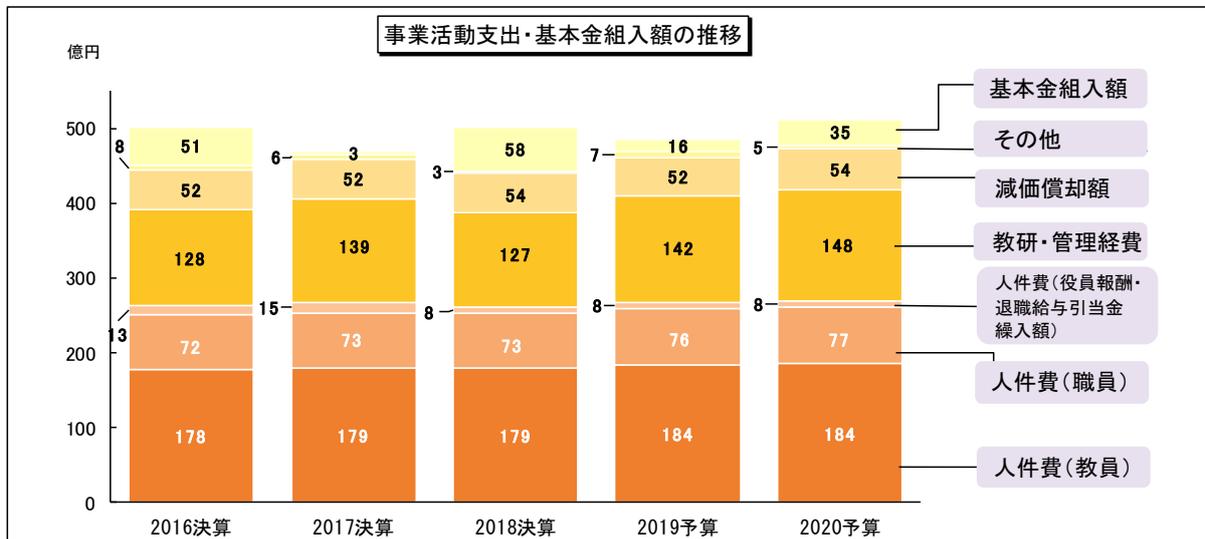
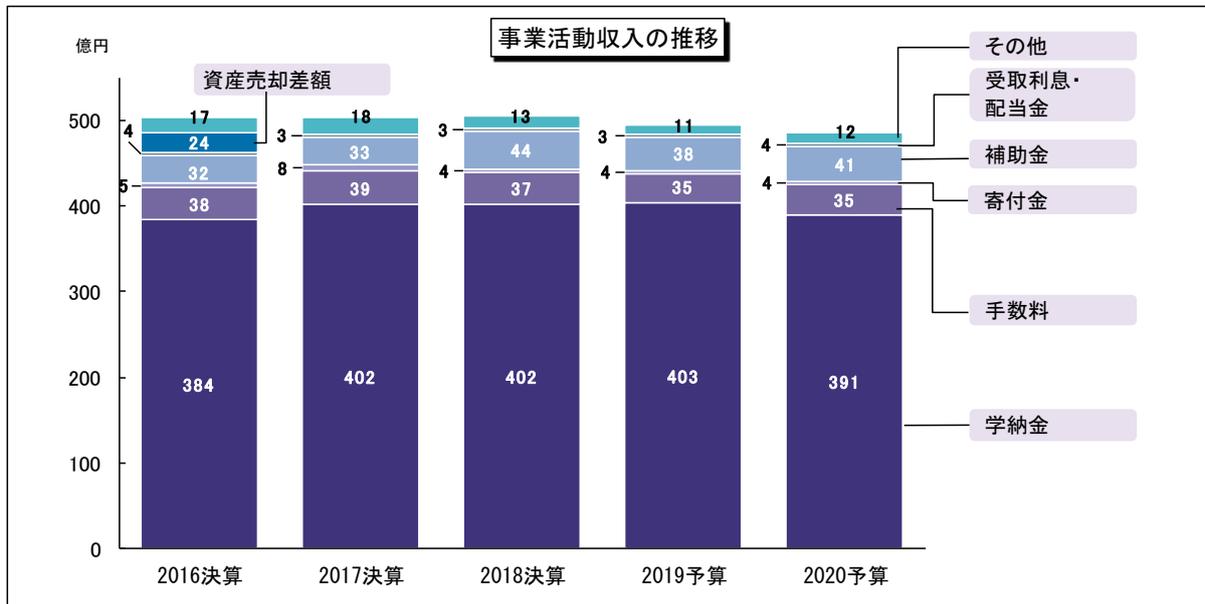
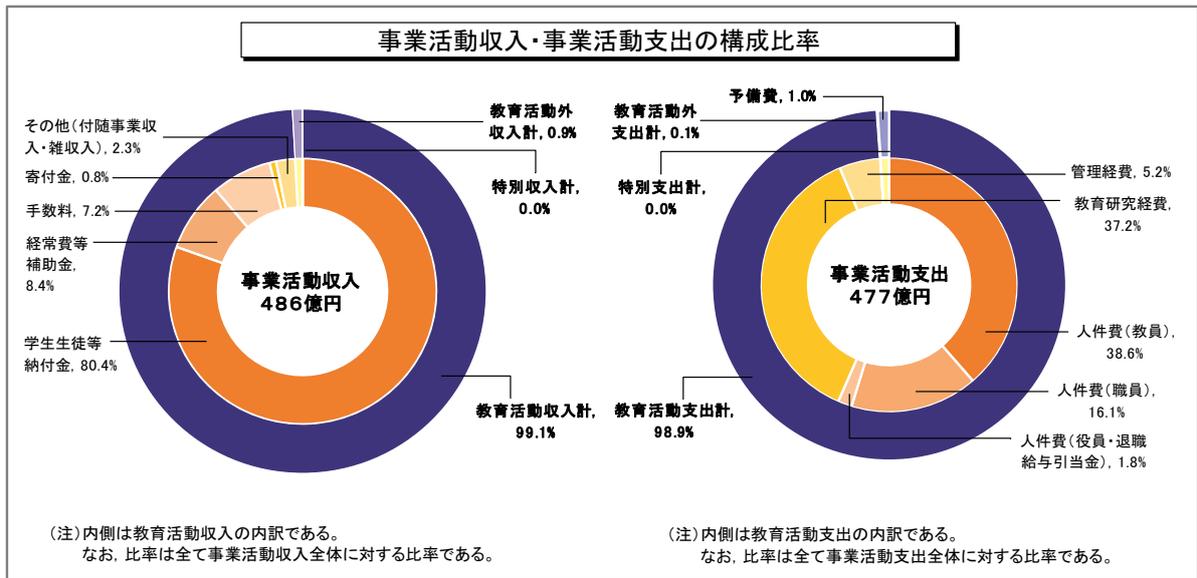
(単位：百万円)

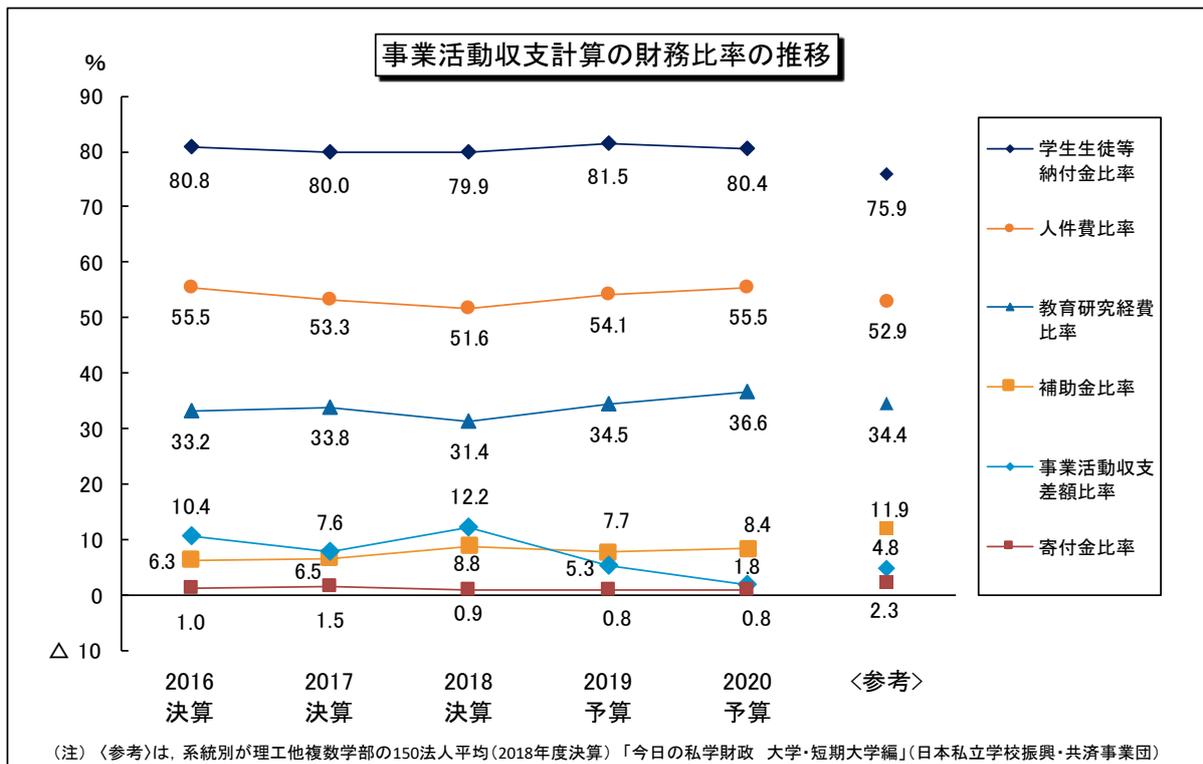
	科目	2020年度	2019年度	増減	
		予算	予算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	39,060	40,322	△ 1,262
		手数料	3,514	3,510	5
		寄付金	389	384	4
		経常費等補助金	4,057	3,830	227
		付随事業収入	346	357	△ 12
		雑収入	765	707	58
		教育活動収入計	48,130	49,110	△ 979
	事業活動支出の部	人件費	26,958	26,748	210
		(教・職員人件費、役員報酬)	(26,194)	(26,037)	(156)
		(退職給与引当金繰入額)	(764)	(711)	(54)
		教育研究経費	17,750	17,041	708
		(資金収支額)	(12,745)	(12,225)	(520)
		(減価償却額)	(5,005)	(4,816)	(189)
		管理経費	2,469	2,335	135
(資金収支額)		(2,078)	(1,942)	(135)	
(減価償却額)	(392)	(392)	△ (1)		
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出計	47,177	46,124	1,053		
教育活動収支差額	953	2,986	△ 2,033		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	399	316	83
		その他の教育活動外収入	31	31	0
		教育活動外収入計	430	347	82
	支出の部	借入金等利息	31	36	△ 5
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	31	36	△ 5
教育活動外収支差額	399	312	87		
経常収支差額	1,352	3,298	△ 1,945		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2	3	△ 1
		特別収入計	2	3	△ 1
	支出の部	資産処分差額	1	185	△ 184
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1	185	△ 184
特別収支差額	0	△ 182	183		
[予備費]	500	500	0		
基本金組入前当年度収支差額	852	2,615	△ 1,763		
基本金組入額合計	△ 3,526	△ 1,558	△ 1,967		
当年度収支差額	△ 2,673	1,057	△ 3,730		
前年度繰越収支差額	△ 46,756	△ 52,029	5,273		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 49,429	△ 50,972	1,543		
(参考)					
事業活動収入計	48,562	49,460	△ 898		
事業活動支出計	47,709	46,845	865		
事業活動収支差額比率	1.8%	5.3%			

事業活動収支計算は、当年度の事業活動収入・支出の内容を明らかにし、収支の均衡状態を明らかにすることを目的としたものです。

収支を経常的なもの(経常収支は、さらに「教育活動」と「教育活動外」に区分されます)と臨時的なものに区分するため、経常的なもの・臨時的なものそれぞれの収支状況を把握することができます。

主として、教育活動収入において、学生数減による学生生徒等納付金の減少(12.6億円減)、及びICT事業における大型のシステムリプレースによる経費増の影響等により教育研究経費の増加(資金収支額5.2億円増)を見込むこと等により、基本金組入前当年度収支差額は、8.5億円(前年度比17.6億円減)、事業活動収支差額比率は1.8%を見込みます。





財務比率の用語説明 ①(事業活動収支計算)	
<p><b>【学生生徒等納付金比率】</b>            学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}(\ast 1)} \times 100$
<p><b>【人件費比率】</b>            この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}(\ast 1)} \times 100$
<p><b>【教育研究経費比率】</b>            この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなるのが望ましい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}(\ast 1)} \times 100$
<p><b>【補助金比率】</b>            補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなるのが望ましい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$
<p><b>【寄付金比率】</b>            寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$
<p><b>【事業活動収支差額比率】</b>            この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

※1：経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

## (4) 貸借対照表

### 貸借対照表(推計)

資産の部

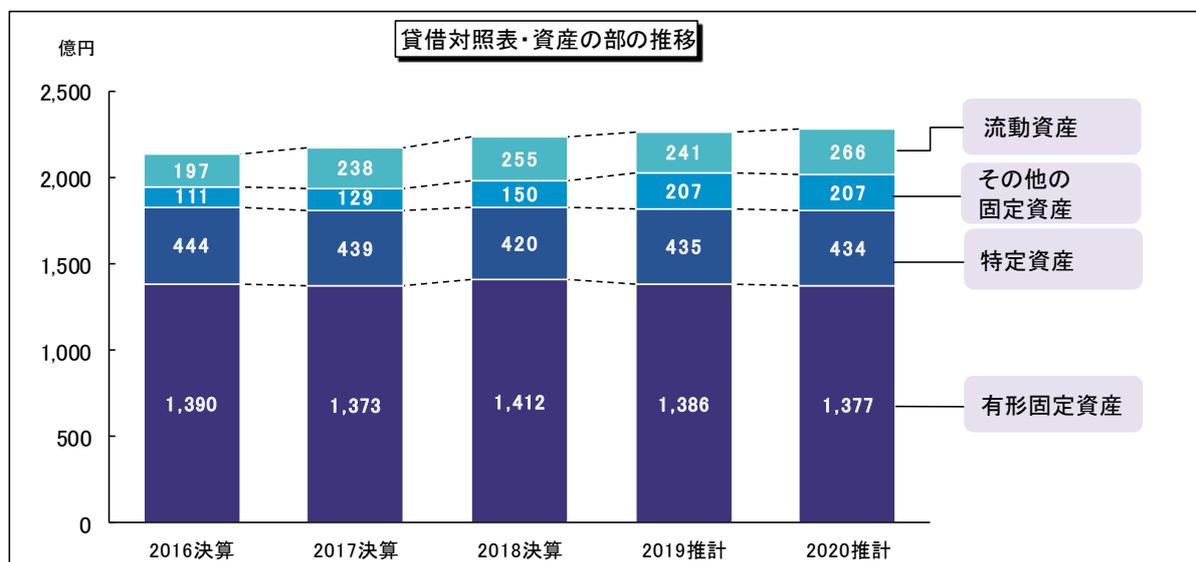
(単位:百万円)

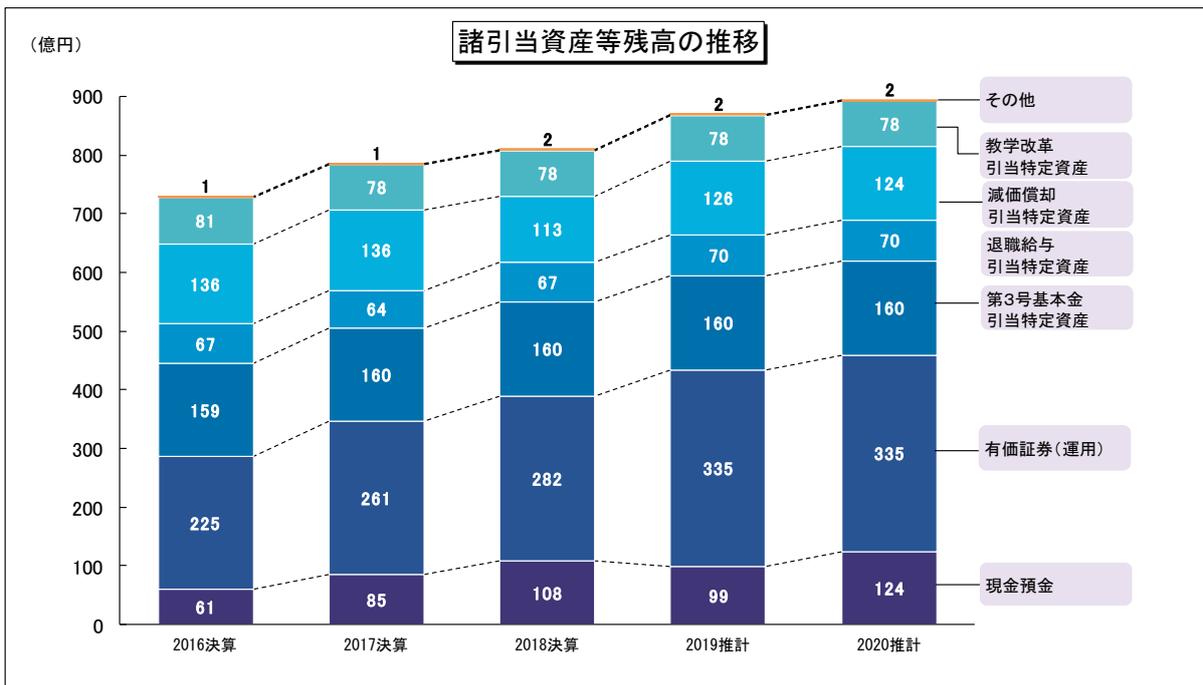
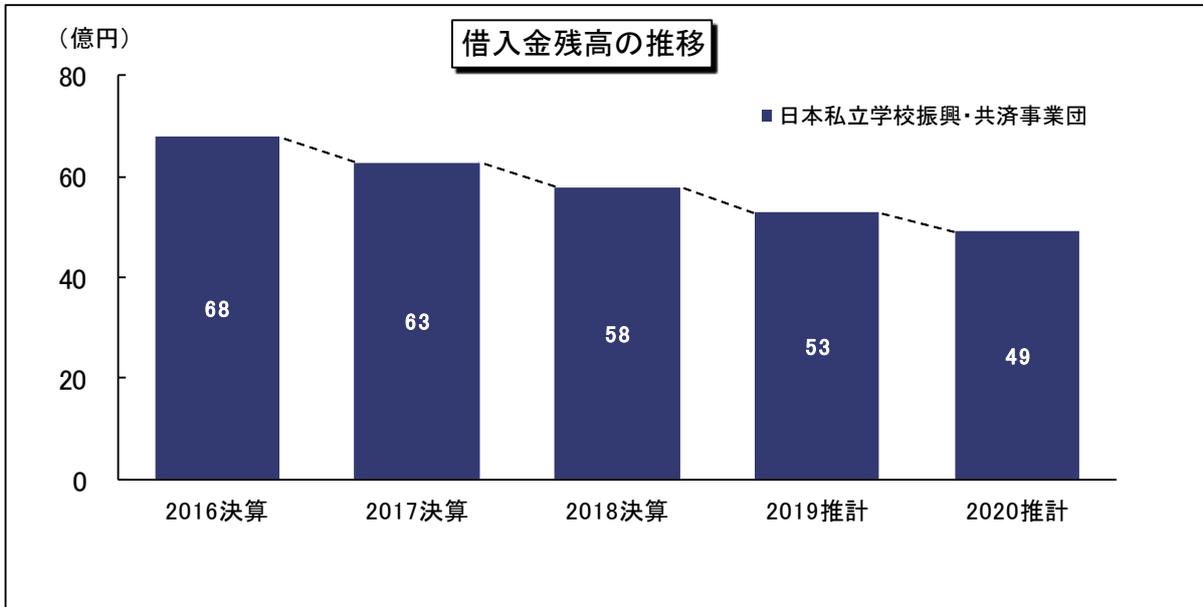
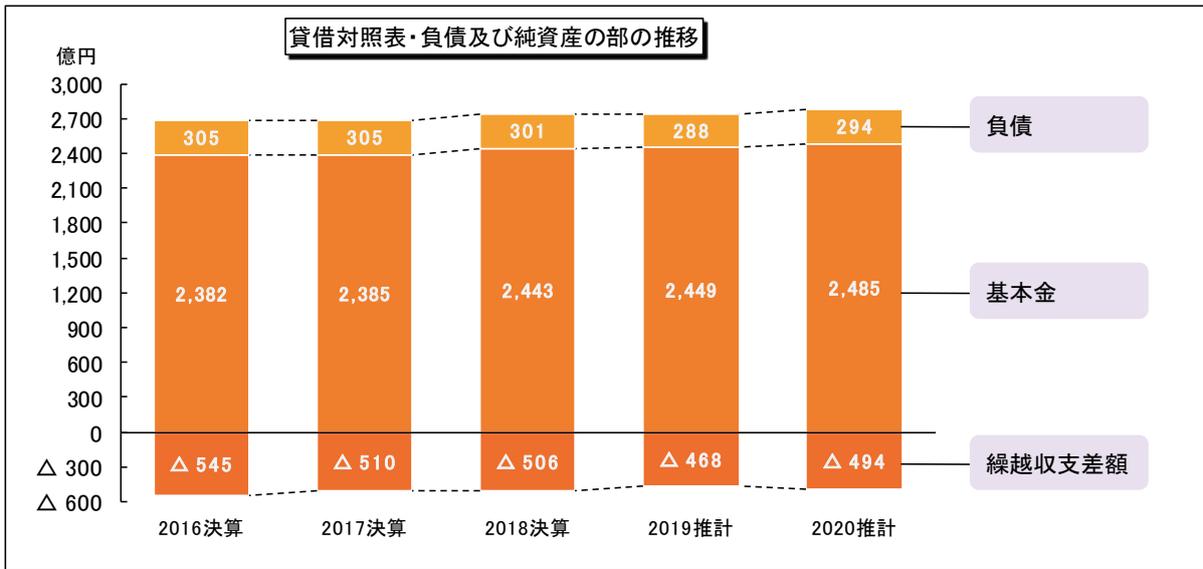
科 目		2020年度末	2019年度末	増 減
資 産	固定資産	201,871	202,863	△ 992
	有形固定資産	137,724	138,591	△ 868
	特定資産	43,434	43,542	△ 108
	その他の固定資産	20,713	20,729	△ 16
	流動資産	26,556	24,149	2,407
合 計		228,427	227,011	1,416

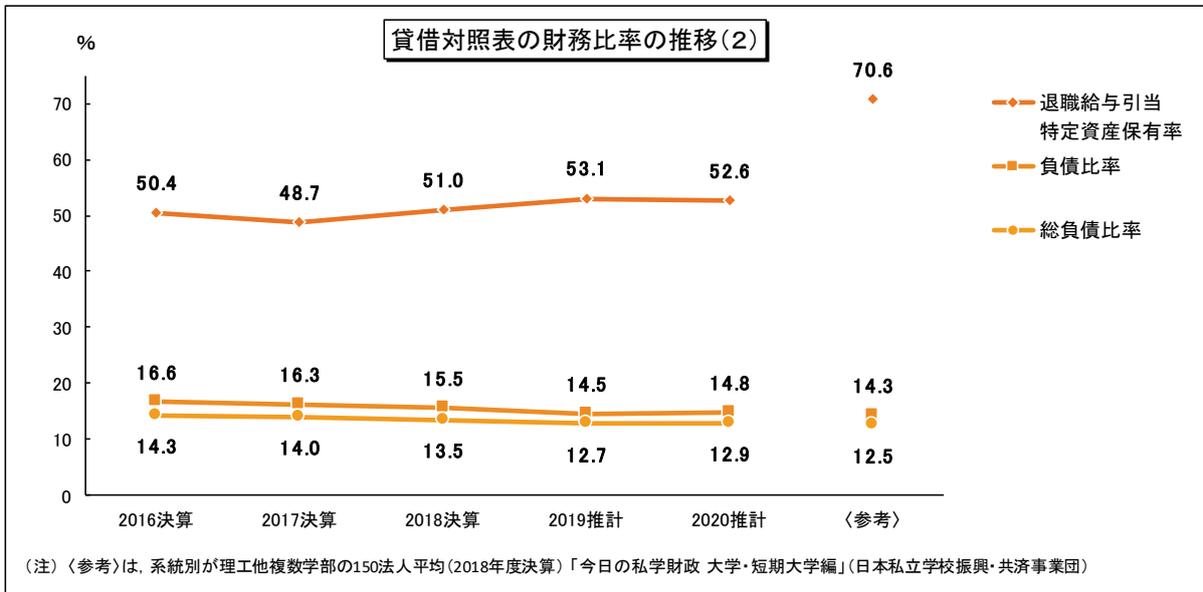
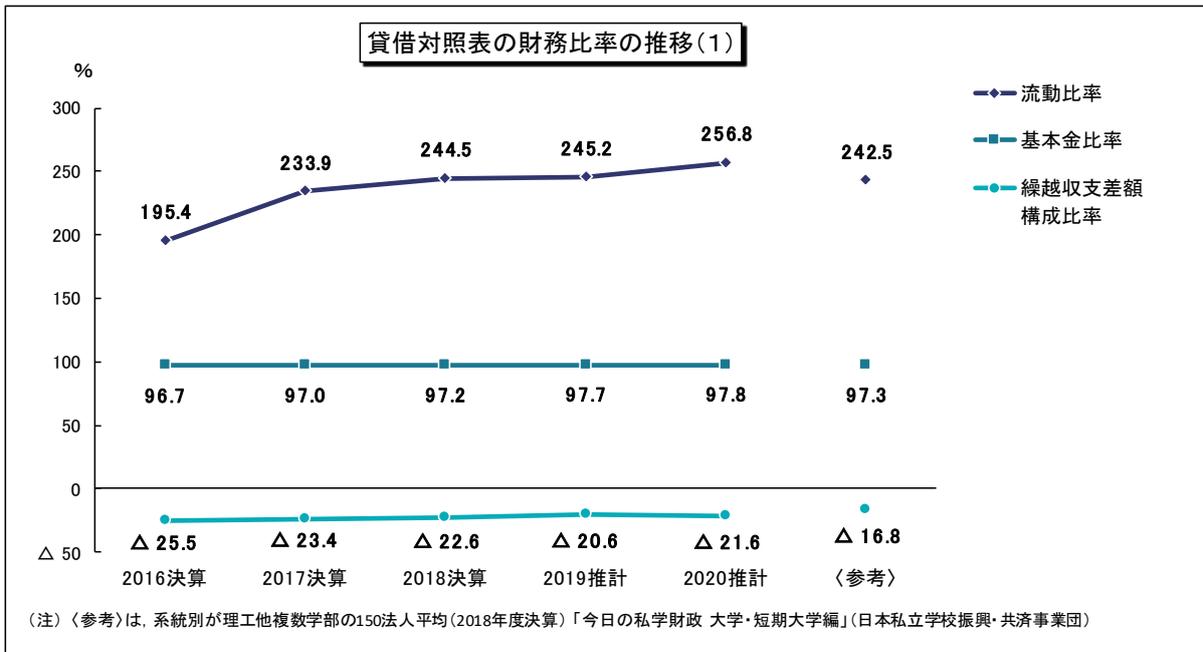
負債の部、純資産の部

科 目		2020年度末	2019年度末	増 減
負 債	固定負債	19,048	18,977	71
	長期借入金	4,532	4,906	△ 375
	長期未払金	1,218	894	323
	退職給与引当金	13,299	13,176	123
	流動負債	10,339	9,847	492
	短期借入金	377	377	0
	未払金・前受金・預り金	9,962	9,470	492
計		29,387	28,824	563
純 資 産	基本金	248,469	244,943	3,526
	繰越収支差額	△ 49,429	△ 46,756	△ 2,673
	計	199,040	198,188	852
合 計		228,427	227,011	1,416

減価償却累計額	96,959	92,769	4,190
基本金未組入額	5,671	5,800	△ 129







財務比率の用語説明 ②(貸借対照表)	
<p><b>【流動比率】</b> 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなるのが望ましい。</p>	算出方法 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
<p><b>【基本金比率】</b> 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づく方が望ましい。</p>	算出方法 = $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \times 100$
<p><b>【繰越収支差額構成比率】</b> 繰越収支差額の負債及び純資産の部合計額に占める割合。</p>	算出方法 = $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}} \times 100$
<p><b>【退職給与引当特定資産保有率】</b> 退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高い方が望ましい。退職給与引当金の計上額は、文部科学省の通知に基づき、2011年度より退職金要支給額の100%となっている。</p>	算出方法 = $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} \times 100$
<p><b>【負債比率】</b> 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低い方が望ましい。</p>	算出方法 = $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$
<p><b>【総負債比率】</b> 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超えていることを示す。この比率は低いほど良い。</p>	算出方法 = $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$

## (5) 収益事業会計予算（損益計算書）

学校法人は、私立学校法及び関連通知等に基づき、文部科学省の認可を得て、収益事業を行うことができます。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計（学校法人会計）から区分し、企業会計に準ずる経理を行うこととされています。

### 収益事業会計予算書

（単位：百万円）

科目	2020年度 予算
<b>営業収益</b>	
不動産賃貸料収入	36
<b>営業費用</b>	
公租公課	5
<b>営業利益</b>	31
<b>経常利益</b>	31
<b>学校会計繰入支出</b>	31
<b>税引前当期利益</b>	0
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	0
<b>当期純利益</b>	0

以上